



米中に次ぐ未来の経済大国 インドの今

モディ政権の政治・経済・外交政策への評価は。日本企業の課題とは。
ジェットロの広木 拓さんに聞いた。

ジェットロ・ニューデリー事務所 広木 拓さん

安定運営に努める二期目

——モディ政権は2014年5月に発足。19年に再選され現在二期目の途中です。

政権が長期的に安定している要因の1つは、モディ政権の経済政策やビジネス環境に向けた改革が評価されている点にあります。また、世襲制に加え、パフォーマンスと政権批判ばかりで実行力がないとも言われる最大野党の国民会議派の弱体化も挙げられます。

今年の2月から3月にかけて5つの州で州議会選挙が行われました。モディ首相のBJP(インド人民党)は4つの州で勝利しています。あとの1州、パンジャブ州を制したのは「庶民党」という新興勢力の政党でした。

——モディ政権はポピュリズムとの指摘も。

人口の8割を占めるヒンズー教徒の価値観と合う政策がとられている面はあります。

一方で、GST(物品・サービス税)導入によって州ごとに異なる間接税を一本化したことは、産業界から高く評価されています。2016年には、高額紙幣を廃止。かなり混乱しましたが、汚職撲滅をスローガンに掲げて、不正な資金をあぶり出したことも実績と見なされています。

——まだ施行されていませんが、新しい労働法はどうでしょうか。

必ずしも経営者側、労働者側の片方に与するものではありません。労使関係の在り方などを実態に近づけることが狙いです。

——コロナ禍対策は？ 昨年4～5月は1日の感染者が40万人以上になるなど、一時はどうなるかと思いました。

その後、ワクチン接種を強力に推し進めて抑え込むことに成功しました。すでにコロナは終わった、乗り越えたというムードになっています。



コロナ感染拡大中でもごった返すベンガルール空港(西川氏撮影)

V字回復の一方でインフレが進行

——インド経済はどうでしょうか。

2020年はコロナ禍でマイナス6.6%。21年は8.7%とV字回復を遂げています。

ただ、物価が上昇しています。生鮮食品や外食サービスの価格をはじめ、ガソリンなど燃料費の値上げを反映してタクシーなどの運賃も上がっています。インフレ率についてインド政府は2022年度を通して6.7%と、上限許容範囲6%を超える予測しています。中央銀行にあたるインド準備銀行は2年間4%に据え置いてきた政策金利を4回にわたり引き上げ5.9%にしました。

——賃上げ要求が強まりそうですね。

そろそろ交渉の時期です。大幅な賃上げ要求は避けられないでしょう。